

施策評価シート(平成25年度評価実施)	担当部課名	企画部 情報ネットワークセンター	関連部課名	市民福祉部 市民課
基本目標	市民とともに歩むまちづくり【協働・行財政運営】			
施策名	地域情報化			
<p>情報通信技術(ICT)の活用による安全・安心で快適な市民生活を目指して、行政サービスの情報化や業務・システムの最適化を図るとともに、利便性の高い行政サービスの提供により、地域の活性化に貢献する地域の高度情報化を推進します。</p>				
<p>施策が目指す蒲郡市の将来の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ユビキタス社会の中で、利便・効率・活力が実感できる電子自治体となっています。 ●安全で安心できる快適な市民生活にICTが活用されています。 ●ICTの活用により地域の活力が向上しています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 行政サービスの情報化推進

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
自動交付機発行数	35,493件	41,131件	45,000件
施設予約件数	28,788件	29,878件	30,000件
電子申請利用件数	2,450件	2,573件	2,700件

2 業務・システムの最適化

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
仮想サーバ利用数	28台	33台	35台

3 情報推進による地域の活性化

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
メール総登録者数	12,679件	14,826件	15,000件
メール配信数	1,036件	1,050	1,100件
ホームページアクセス数	635,824件	558,835件	600,000件
CATV加入世帯数(市内分のみ)	8,709件	8,715件	9,000件

◆評価指標

指標名	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	将来目標
メール総登録者数	目標値			15,000件	30,000件
	実績値	12,679件	14,826件		平成32年度
電子申請件数	目標値			2,700件	3,000件
	実績値	2,450件	2,573件		平成32年度
施設予約件数	目標値			30,000件	40,000件
	実績値	28,788件	29,878件		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
メール総登録者数	行政情報をメール配信することにより、地域住民に速やかな情報発信出来る。
電子申請件数	行政手続きを電子申請にて、行うことにより24時間受付可能となる。
施設予約件数	施設予約をオンライン申請出来ることにより、24時間受付可能となる。

◆指標の分析

地域情報化施策を進めることにより、従来窓口にて受付していた事務が、24時間、どこからでも利用申請が出来るようになり、地域住民にとって、とても便利で快適な行政サービスの提供が可能となる。また、メール配信より、些細な情報から、防災情報等緊急情報についても、レスポンス良く、情報提供が可能となる。

◆今後の方針

施策の課題
情報端末等の普及やネットワーク技術の向上により、電子情報の重要性は益々高っており、最新技術に対応した更なる充実策の継続が重要である。

今後の施策展開
情報発信を行うための基盤整備等を行い、有益な情報を迅速に市民に届けられるような仕組みを構築するとともに業務・システムの最適化を推進し、情報化費用の削減及び効率的な運用を実施していく。

課長評価	構成事業の進捗状況	A: 目標達成に向けて計画どおり進行している。
	施策の進め方	A: 現状のままでよい。
	コメント	地域情報化は、行政が抱える様々な問題を解決する有効な手段となっています。一般的には、上記、取り組み実績に挙げた自動交付機であるとか、電子予約・申請だけがクローズアップされる傾向にありますが、そう言いたいいわゆるフロントオフィスの部分と、情報システムの全体最適化事業のように数値化は難しいが、業務の効率化やコスト削減の手段として活用される、バックオフィスの部分の2つがあり、行政に与える影響度から言えば後段の方が大きいと考えます。 今後の施策展開においてもこの両面からのアプローチを基本として、最新の情報を得ながら当市にあった選択をしていくことが必要だと考えます。

部長評価	施策の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	コメント	情報発信を行うための基盤整備等を行い、有益な情報を迅速に市民に届けられる仕組みや市民サービスの向上をはかるネットワークを構築することが求められている。更に、ブログ、ツイッターなどの新たなコミュニケーション手段の活用方法の検討も必要である。また、市役所の中のシステムの最適化を現在推進しているが、この取り組みをしっかりと行い、情報化費用の削減及び効率的な運用を実施していく。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の種類別	市長マニフェスト	実施計画
6-5	情報NC	31	情報コミュニティ事業	1,541	3,495	0.70	A	カ	—	×
6-5	情報NC	32	行政高度情報化推進事業	35,009	4,354	0.75	B	イ	—	○
6-5	情報NC	33	セキュリティ対策事業	1,938	3,016	0.55	A	イ	—	×
6-5	情報NC	34	愛知県自治体共同情報化事業	5,296	3,107	0.50	A	イ	—	×
6-5	情報NC	35	市民パソコン教室開催事業	1,038	2,346	0.50	B	カ	—	×
6-5	情報NC	36	情報機器保守事業	3,471	3,388	0.60	A	ウ	—	×
6-5	情報NC	37	情報システム最適化事業	5,477	13,371	2.20	A	カ	—	○
6-5	情報NC	38	センター体験スペース運営事業	311	2,703	0.60	B	カ	—	×
6-5	情報NC	39	センター施設維持管理事業	24,578	1,969	0.30	A	ウ	—	×
6-5	情報NC	40	センター高度情報化基盤整備事業	2,573	1,576	0.20	A	ウ	—	×
6-5	市民課	119	総合窓口事業	34,859	67,934	15.39	A	ア	—	○